

令和4年度 第2回 宮崎県地域年金事業運営調整会議資料

令和5年2月20日
於：ニューウェルシティ宮崎



日本年金機構

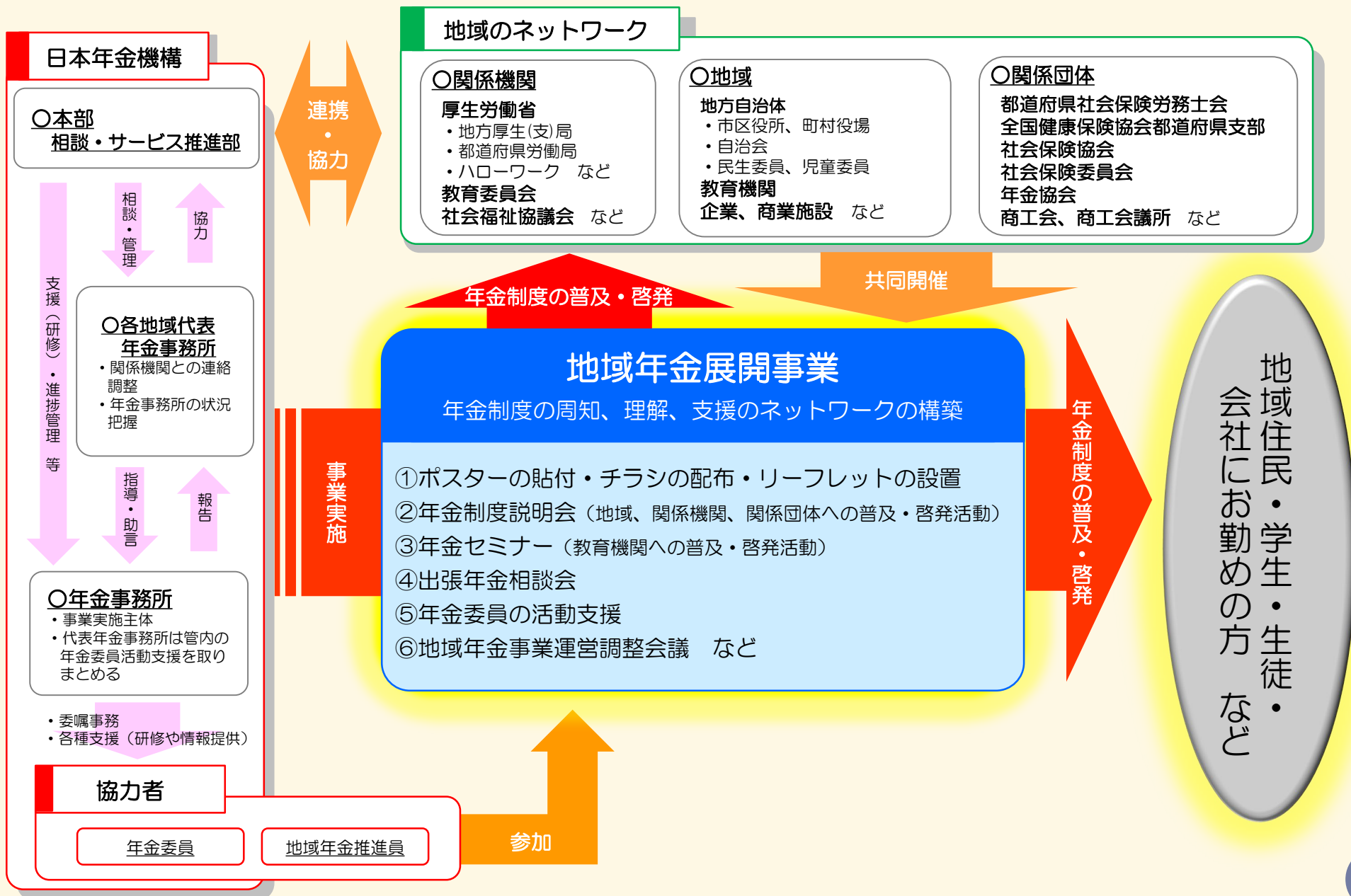
Japan Pension Service

目次

1. 地域年金展開事業の概要	P1
2. 令和4年度事業実施結果中間報告（令和4年4月～令和4年12月）	P4
3. 令和5年度事業計画（案）	P22
4. 参考資料	P28
(1) 令和4年度における主な事業の取組状況（全国）	
(2) 宮崎県の国民年金・厚生年金保険の状況	
(3) 各年金事務所の国民年金被保険者数及び納付状況	
(4) 「わたしと年金」エッセイ入賞作品集（令和4年度）【別冊】	

1. 地域年金展開事業の概要

(1) 地域年金展開事業の概要

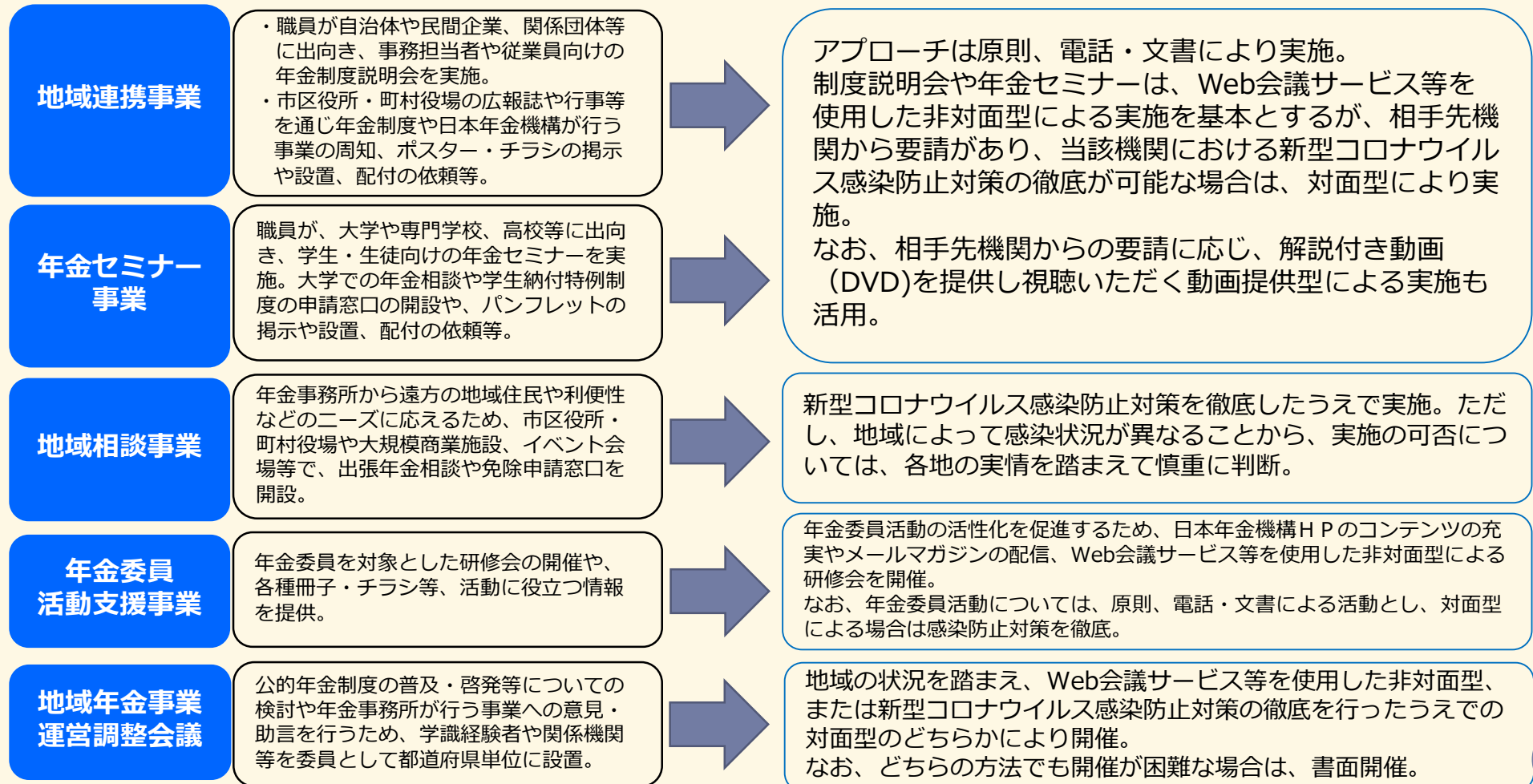


(2) 地域年金展開事業の主な取組

- ◆ 公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料納付率の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』『出張年金相談』等を実施します。
- ◆ 日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。
- ◆ 今年度も新型コロナウイルス感染防止に配慮した取組を実施しています。

《本来の取組内容》

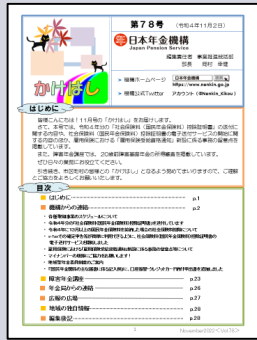


《コロナ禍での取組内容》



2. 令和4年度事業実施結果中間報告

(令和4年4月～令和4年12月)

(1) 地域連携事業

計画	実績	総括及び課題
<p>○チラシ・ポスター等の配布及び掲示</p>	<p>年金相談のインターネット予約や、ねんきんネット利用に関するポスターの掲示及びリーフレットの設置等を依頼し、地域住民への周知広報を実施しました。</p> <p>また、市区町村や年金委員に日本年金機構アニュアルレポートを送付し、事業運営の状況や目標の達成状況についての報告を行いました。</p> <p>市区町村職員向け情報誌「かけはし」を定期的に発行し、管内市町村へ制度改正や事務処理上の留意点等について、タイムリーな情報提供を行いました。</p> <p>(送付時期) 5月、7月、9月、11月、1月、3月 ※奇数月に発行</p> 	<p>年金相談の予約ポスター</p>  <p>新しい時代に 年次報告書 2021</p> 
<p>○年金制度説明会の開催</p>	<p>市町村の国民年金事務担当者（初任者、窓口）への研修を実施しました。</p> <p>なお、11月29日、12月8日は、九州厚生局と共催して九州管内市町村職員への国民年金関係事務説明会を開催しました。（両日とも内容は同じ）</p> <p>実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策として、昨年度同様、各年金事務所へ管内市町村職員に参集いただき、機構のテレビ会議システムを活用し、博多年金事務所からの発信を行いました。</p>	<p>令和4年度は、各種年金制度説明会を開催するにあたり、市町村職員向けの研修実施を重点取組事項として位置づけ、昨年度実績（7回）を大きく上回ることができました。</p> <p>今後も、新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で市町村のニーズを踏まえながら研修を充実させてまいります。</p>

計画

実績

総括及び課題

・市町村の国民年金事務担当者への研修

管轄事務所	実施日	会場	内容	参加人数
都城	4/6	都城年金事務所	国民年金事務、年金給付事務	3名
都城	4/12	都城年金事務所	国民年金事務、年金給付事務	3名
都城	5/17	都城年金事務所	市町村職員初任者研修	7名
都城	5/18	都城年金事務所	市町村職員初任者研修	6名
延岡	5/25	延岡年金事務所	市町村職員初任者研修	12名
宮崎	6/9	宮崎年金事務所	国民年金事務、年金給付事務	3名
延岡	6/9	延岡年金事務所	国民年金事務、年金給付事務	5名
都城	6/9	都城年金事務所	国民年金事務、年金給付事務	3名
高鍋	6/9	高鍋年金事務所	国民年金事務、年金給付事務	4名
宮崎	6/15	宮崎年金事務所	国民年金事務、年金給付事務	4名
延岡	6/15	延岡年金事務所	国民年金事務、年金給付事務	7名
都城	6/15	都城年金事務所	国民年金事務、年金給付事務	5名
高鍋	6/15	高鍋年金事務所	国民年金事務、年金給付事務	5名
宮崎	6/27	宮崎年金事務所	市町村職員初任者研修	6名
宮崎	6/30	宮崎年金事務所	市町村職員初任者研修	9名
宮崎	10/19	各市町村役場	障害年金	5名
延岡	11/29	延岡年金事務所	国民年金事務、年金給付事務	6名
全拠点	11/29・12/8	各年金事務所会議室	国民年金適用事務、障害年金	34名
延岡	12/8	延岡年金事務所	国民年金事務、年金給付事務	5名
高鍋	12/8	高鍋年金事務所	国民年金事務、年金給付事務	2名

計画	実績	総括及び課題
----	----	--------

そのほか、一般の方や適用事業所担当者説明会を実施しました。

・一般の方を対象とした説明会

管轄事務所	実施日	会場	対象	参加人数
宮崎	6/11	宮崎年金事務所	20歳到達者	3名
延岡	8/10	延岡年金事務所	20歳到達者	8名

・適用事業所担当者等を対象とした説明会

管轄事務所	実施日	会場	対象	参加人数
延岡	6/7	延岡年金事務所	宮崎県社会保険労務士会 延岡支部	20名
高鍋	8/23	高鍋年金事務所	新規適用事業所担当者	2名
延岡	8/26	延岡年金事務所	新規適用事業所担当者	2名
高鍋	11/24	高鍋年金事務所	新規適用事業所担当者	2名
延岡	12/5	延岡市社会教育センター	新規適用事業所担当者	9名

計画	実績	総括及び課題																																																																																										
<p>○関係団体との協力連携による 公的年金制度の周知等</p>	<p>県内の関係団体との協力連携を図り、各種説明会で制度の説明を実施しました。</p> <p>・ 社会保険協会主催の新任社会保険事務担当者説明会</p> <table border="1" data-bbox="607 358 2026 1305"> <thead> <tr> <th>管轄事務所</th> <th>開催地区</th> <th>実施日</th> <th>会場</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮崎</td><td>宮崎地区</td><td>5/11</td><td>宮崎市民文化ホール</td><td>118名</td></tr> <tr><td>宮崎</td><td>宮崎地区</td><td>5/13</td><td>南郷ハートフルセンター学習館</td><td>20名</td></tr> <tr><td>高鍋</td><td>高鍋地区</td><td>5/17</td><td>高信ホール</td><td>32名</td></tr> <tr><td>都城</td><td>都城地区</td><td>5/19</td><td>ウエルネス交流プラザ</td><td>50名</td></tr> <tr><td>都城</td><td>都城地区</td><td>5/20</td><td>小林市文化会館</td><td>30名</td></tr> <tr><td>延岡</td><td>延岡地区</td><td>5/24</td><td>日向ものづくりセンター</td><td>36名</td></tr> <tr><td>延岡</td><td>延岡地区</td><td>5/25</td><td>延岡市社会教育センター</td><td>49名</td></tr> <tr><td>延岡</td><td>延岡地区</td><td>9/2</td><td>日向市中央公民館</td><td>185名</td></tr> <tr><td>宮崎</td><td>宮崎地区</td><td>9/6</td><td>宮崎市民文化ホール</td><td>653名</td></tr> <tr><td>宮崎</td><td>宮崎地区</td><td>9/7</td><td>南郷ハートフルセンター</td><td>132名</td></tr> <tr><td>高鍋</td><td>高鍋地区</td><td>9/8</td><td>高信ホール</td><td>35名</td></tr> <tr><td>都城</td><td>都城地区</td><td>9/9</td><td>都城市総合文化ホール</td><td>310名</td></tr> <tr><td>延岡</td><td>延岡地区</td><td>9/13</td><td>高千穂町自然休暇村管理センター</td><td>62名</td></tr> <tr><td>延岡</td><td>延岡地区</td><td>9/14</td><td>延岡総合文化センター</td><td>262名</td></tr> <tr><td>都城</td><td>都城地区</td><td>9/15</td><td>小林市文化会館</td><td>157名</td></tr> <tr><td>都城</td><td>都城地区</td><td>12/7</td><td>都城市ウエルネス交流プラザ</td><td>40名</td></tr> <tr><td>宮崎</td><td>宮崎地区</td><td>12/8</td><td>JA AZMホール本館</td><td>28名</td></tr> </tbody> </table>	管轄事務所	開催地区	実施日	会場	参加人数	宮崎	宮崎地区	5/11	宮崎市民文化ホール	118名	宮崎	宮崎地区	5/13	南郷ハートフルセンター学習館	20名	高鍋	高鍋地区	5/17	高信ホール	32名	都城	都城地区	5/19	ウエルネス交流プラザ	50名	都城	都城地区	5/20	小林市文化会館	30名	延岡	延岡地区	5/24	日向ものづくりセンター	36名	延岡	延岡地区	5/25	延岡市社会教育センター	49名	延岡	延岡地区	9/2	日向市中央公民館	185名	宮崎	宮崎地区	9/6	宮崎市民文化ホール	653名	宮崎	宮崎地区	9/7	南郷ハートフルセンター	132名	高鍋	高鍋地区	9/8	高信ホール	35名	都城	都城地区	9/9	都城市総合文化ホール	310名	延岡	延岡地区	9/13	高千穂町自然休暇村管理センター	62名	延岡	延岡地区	9/14	延岡総合文化センター	262名	都城	都城地区	9/15	小林市文化会館	157名	都城	都城地区	12/7	都城市ウエルネス交流プラザ	40名	宮崎	宮崎地区	12/8	JA AZMホール本館	28名	<p>関係団体にご協力いただき、広く公的年金制度の周知を行うことができました。</p>
管轄事務所	開催地区	実施日	会場	参加人数																																																																																								
宮崎	宮崎地区	5/11	宮崎市民文化ホール	118名																																																																																								
宮崎	宮崎地区	5/13	南郷ハートフルセンター学習館	20名																																																																																								
高鍋	高鍋地区	5/17	高信ホール	32名																																																																																								
都城	都城地区	5/19	ウエルネス交流プラザ	50名																																																																																								
都城	都城地区	5/20	小林市文化会館	30名																																																																																								
延岡	延岡地区	5/24	日向ものづくりセンター	36名																																																																																								
延岡	延岡地区	5/25	延岡市社会教育センター	49名																																																																																								
延岡	延岡地区	9/2	日向市中央公民館	185名																																																																																								
宮崎	宮崎地区	9/6	宮崎市民文化ホール	653名																																																																																								
宮崎	宮崎地区	9/7	南郷ハートフルセンター	132名																																																																																								
高鍋	高鍋地区	9/8	高信ホール	35名																																																																																								
都城	都城地区	9/9	都城市総合文化ホール	310名																																																																																								
延岡	延岡地区	9/13	高千穂町自然休暇村管理センター	62名																																																																																								
延岡	延岡地区	9/14	延岡総合文化センター	262名																																																																																								
都城	都城地区	9/15	小林市文化会館	157名																																																																																								
都城	都城地区	12/7	都城市ウエルネス交流プラザ	40名																																																																																								
宮崎	宮崎地区	12/8	JA AZMホール本館	28名																																																																																								

計画

実績

総括及び課題

・宮崎県社会保険労務士会主催の説明会

管轄事務所	支部等	実施日	会 場	参加人数
都城	都城支部	5/23	ウエルネス交流プラザ	20名
宮崎	宮崎県	6/9	宮崎県社会保険労務士会 ※ZOOM併用	63名
宮崎	宮崎県	9/21	宮崎県トラック協会会議室 ※ZOOM併用	72名
宮崎	宮崎支部	10/25	宮崎県社会保険労務士会宮崎支部	33名

・宮崎県社会保険委員会主催の説明会

管轄事務所	支部等	実施日	会 場	参加人数
宮崎	連合会	6/22	ニューウェルシティ宮崎	14名
宮崎	宮崎地区	7/6	ニューウェルシティ宮崎	9名
延岡	延岡地区	7/27	延岡市社会教育センター	17名

(2) 年金セミナー事業

計画	実績	総括及び課題																																										
<p>○年金セミナーの実施に向けた県内教育関係機関・各種学校への協力要請</p>	<p>宮崎県教育庁高校教育課及び義務教育課、宮崎県総合政策部みやざき文化振興課、宮崎県私学振興会等の県内教育関係機関へ、年金セミナー実施や「わたしと年金」エッセイ募集に向けた協力要請を行いました。</p> <p>あわせて、県内の各種学校あて年金セミナー実施に向けた勧奨（アプローチ）を実施しました。</p> <p>・勧奨（アプローチ）回数（4～12月）</p> <table border="1" data-bbox="598 622 1712 936"> <thead> <tr> <th></th> <th>大学・短大</th> <th>専門学校</th> <th>高等学校</th> <th>中学校</th> <th>支援学校</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎</td> <td>4校</td> <td>4校</td> <td>15校</td> <td>1校</td> <td>0校</td> <td>24校</td> </tr> <tr> <td>延岡</td> <td>0校</td> <td>0校</td> <td>9校</td> <td>0校</td> <td>0校</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>都城</td> <td>1校</td> <td>11校</td> <td>14校</td> <td>0校</td> <td>1校</td> <td>27校</td> </tr> <tr> <td>高鍋</td> <td>0校</td> <td>0校</td> <td>2校</td> <td>0校</td> <td>0校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5校</td> <td>15校</td> <td>40校</td> <td>1校</td> <td>1校</td> <td>62校</td> </tr> </tbody> </table>		大学・短大	専門学校	高等学校	中学校	支援学校	計	宮崎	4校	4校	15校	1校	0校	24校	延岡	0校	0校	9校	0校	0校	9校	都城	1校	11校	14校	0校	1校	27校	高鍋	0校	0校	2校	0校	0校	2校	合計	5校	15校	40校	1校	1校	62校	<p>昨年度と同様に、各学校への勧奨（アプローチ）は、新型コロナウイルス感染症に配慮し、文書主体による実施となりましたが、今後は、感染症対策を徹底した上で、可能な範囲で対面による実施についても検討していくこととします。</p>
	大学・短大	専門学校	高等学校	中学校	支援学校	計																																						
宮崎	4校	4校	15校	1校	0校	24校																																						
延岡	0校	0校	9校	0校	0校	9校																																						
都城	1校	11校	14校	0校	1校	27校																																						
高鍋	0校	0校	2校	0校	0校	2校																																						
合計	5校	15校	40校	1校	1校	62校																																						
<p>○年金セミナーの実施</p> 	<p>感染防止対策を講じた上で、年金セミナーの開催要請があった学校に対し、対面または学校のリモート設備を利用して年金セミナーを実施しました。</p> <p>・セミナー実施回数（4～12月）</p> <table border="1" data-bbox="598 1145 1712 1453"> <thead> <tr> <th></th> <th>大学・短大</th> <th>専門学校</th> <th>高等学校</th> <th>中学校</th> <th>支援学校</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎</td> <td>1校</td> <td>0校</td> <td>2校</td> <td>1校</td> <td>2校</td> <td>6校</td> </tr> <tr> <td>延岡</td> <td>0校</td> <td>0校</td> <td>1校</td> <td>0校</td> <td>1校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>都城</td> <td>1校</td> <td>1校</td> <td>0校</td> <td>0校</td> <td>1校</td> <td>3校</td> </tr> <tr> <td>高鍋</td> <td>0校</td> <td>0校</td> <td>0校</td> <td>0校</td> <td>0校</td> <td>0校</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2校</td> <td>1校</td> <td>3校</td> <td>1校</td> <td>4校</td> <td>11校</td> </tr> </tbody> </table>		大学・短大	専門学校	高等学校	中学校	支援学校	計	宮崎	1校	0校	2校	1校	2校	6校	延岡	0校	0校	1校	0校	1校	2校	都城	1校	1校	0校	0校	1校	3校	高鍋	0校	0校	0校	0校	0校	0校	合計	2校	1校	3校	1校	4校	11校	
	大学・短大	専門学校	高等学校	中学校	支援学校	計																																						
宮崎	1校	0校	2校	1校	2校	6校																																						
延岡	0校	0校	1校	0校	1校	2校																																						
都城	1校	1校	0校	0校	1校	3校																																						
高鍋	0校	0校	0校	0校	0校	0校																																						
合計	2校	1校	3校	1校	4校	11校																																						

計画	実績						総括及び課題																																										
<p>○地域年金推進員の委嘱</p>	<p>対面によるセミナー実施のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、非対面による年金セミナーを希望する学校でも視聴できるよう、年金セミナー用動画（DVD）を送付しました。</p> <p>・年金セミナー用動画（DVD）送付件数（4～12月）</p> <table border="1" data-bbox="600 351 1880 791"> <thead> <tr> <th></th> <th>大学・短大</th> <th>専門学校</th> <th>高等学校</th> <th>中学校</th> <th>支援学校</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎</td> <td>8校</td> <td>22校</td> <td>22校</td> <td>47校</td> <td>0校</td> <td>99校</td> </tr> <tr> <td>延岡</td> <td>1校</td> <td>2校</td> <td>13校</td> <td>35校</td> <td>0校</td> <td>51校</td> </tr> <tr> <td>都城</td> <td>1校</td> <td>11校</td> <td>14校</td> <td>0校</td> <td>0校</td> <td>26校</td> </tr> <tr> <td>高鍋</td> <td>1校</td> <td>3校</td> <td>3校</td> <td>0校</td> <td>0校</td> <td>7校</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11校</td> <td>38校</td> <td>52校</td> <td>82校</td> <td>0校</td> <td>183校</td> </tr> </tbody> </table>							大学・短大	専門学校	高等学校	中学校	支援学校	計	宮崎	8校	22校	22校	47校	0校	99校	延岡	1校	2校	13校	35校	0校	51校	都城	1校	11校	14校	0校	0校	26校	高鍋	1校	3校	3校	0校	0校	7校	合計	11校	38校	52校	82校	0校	183校	<p>動画視聴のほか、オンラインによる実施も可能な旨を、引き続き周知してまいります。</p>
		大学・短大	専門学校	高等学校	中学校	支援学校	計																																										
	宮崎	8校	22校	22校	47校	0校	99校																																										
	延岡	1校	2校	13校	35校	0校	51校																																										
	都城	1校	11校	14校	0校	0校	26校																																										
	高鍋	1校	3校	3校	0校	0校	7校																																										
	合計	11校	38校	52校	82校	0校	183校																																										
<p>次代を担う若い世代（生徒）に対し公的年金制度の仕組みや基本理念について正しい理解の普及を推進するため、教職員OB、現役の教職員、学校との関係や生徒へ伝える能力があると拠点長が判断する者を「地域年金推進員」として委嘱し、個別学校訪問形式で年金セミナー等の活動を行いました。</p> <p>地域年金推進員によるセミナー実施件数：4校 （高等学校3校、中学校1校）</p>						<p>年金セミナーの活性化のためには、地域年金推進員の協力が極めて重要であるため、引き続き、連携を強化してまいります。</p> <p>なお、宮崎県では現在1名を委嘱して活動を実施していますが、もう1名の委嘱についても検討しています。</p>																																											

計画		実績		総括及び課題	
		【参考】年金セミナー開催校（4～12月）			
管轄	実施日	区分	対象校	講師	参加人数
宮崎	7/20	大学・短大	宮崎大学	機構職員	53名
都城	7/22	大学・短大	南九州大学	機構職員	15名
延岡	7/28	支援学校	県立しろやま支援学校（たいよう部門保護者、職員）	機構職員	9名
延岡	7/28	支援学校	県立しろやま支援学校（わかあゆ部門保護者、職員）	機構職員	6名
延岡	7/28	支援学校	県立しろやま支援学校（ととろ部門保護者、職員）	機構職員	9名
都城	11/2	支援学校	宮崎県立都城きりしま支援学校	機構職員	33名
宮崎	11/30	高等学校	クラーク記念国際高等学校	地域年金推進員	26名
延岡	12/6	高等学校	延岡学園高校	地域年金推進員	114名
宮崎	12/9	高等学校	日南学園高等学校	地域年金推進員	140名
宮崎	12/9	支援学校	みやざき中央支援学校（PTA）	機構職員	56名
宮崎	12/19	中学校	油津中学校	地域年金推進員	41名
都城	12/21	専門学校	豊心福祉専門学校	機構職員	18名
宮崎	12/23	支援学校	日南くろしお支援学校（PTA）	機構職員	40名
				※上記のほか、1月以降に9校 実施予定。 （高等学校：5校、専門学校：4校）	

(3) 地域相談事業

計画	実績				総括及び課題																																																												
<p>○出張年金相談の実施 (市区町村、関係機関等)</p>	<p>年金事務所から遠隔地となる市町村において、以下のとおり出張年金相談を実施しました。</p> <p>・出張年金相談実施回数(4~12月)</p> <table border="1" data-bbox="591 586 2055 1265"> <thead> <tr> <th>管轄事務所</th> <th>実施予定</th> <th>市区町村</th> <th>会場</th> <th>回数(回)</th> <th>相談人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎</td> <td>毎月</td> <td>日南市</td> <td>日南市役所</td> <td>9</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>延岡</td> <td>毎月</td> <td>日向市</td> <td>中央公民館(7月は日知屋公民館)</td> <td>9</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>毎月</td> <td>高千穂町</td> <td>高千穂町役場</td> <td>9</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>都城</td> <td>毎月</td> <td>串間市</td> <td>串間市役所</td> <td>9</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>毎月</td> <td>小林市</td> <td>小林市役所</td> <td>9</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>毎月</td> <td>えびの市</td> <td>えびの市役所</td> <td>9</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>高鍋</td> <td>毎月</td> <td>西都市</td> <td>西都市役所</td> <td>9</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>年2回</td> <td>西米良村</td> <td>西米良村役場</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>8市町村</td> <td>-</td> <td>65</td> <td>527</td> </tr> </tbody> </table>				管轄事務所	実施予定	市区町村	会場	回数(回)	相談人数	宮崎	毎月	日南市	日南市役所	9	87	延岡	毎月	日向市	中央公民館(7月は日知屋公民館)	9	102	〃	毎月	高千穂町	高千穂町役場	9	87	都城	毎月	串間市	串間市役所	9	66	〃	毎月	小林市	小林市役所	9	77	〃	毎月	えびの市	えびの市役所	9	71	高鍋	毎月	西都市	西都市役所	9	33	〃	年2回	西米良村	西米良村役場	2	4	合計	-	8市町村	-	65	527	<p>新型コロナウイルス感染症対策を実施の上、予定どおり実施することができました。</p> <p>今後も住民ニーズを踏まえつつ引き続き市町村や関係機関と連携しながら実施してまいります。</p>
管轄事務所	実施予定	市区町村	会場	回数(回)	相談人数																																																												
宮崎	毎月	日南市	日南市役所	9	87																																																												
延岡	毎月	日向市	中央公民館(7月は日知屋公民館)	9	102																																																												
〃	毎月	高千穂町	高千穂町役場	9	87																																																												
都城	毎月	串間市	串間市役所	9	66																																																												
〃	毎月	小林市	小林市役所	9	77																																																												
〃	毎月	えびの市	えびの市役所	9	71																																																												
高鍋	毎月	西都市	西都市役所	9	33																																																												
〃	年2回	西米良村	西米良村役場	2	4																																																												
合計	-	8市町村	-	65	527																																																												

計画	実績		総括及び課題																																				
<p>○ハローワーク説明会での国民年金手続き等の周知</p>	<p>宮崎県内のハローワークのうち、雇用保険受給者説明会への参加が可能なハローワークについては、同説明会に赴き、国民年金手続き等の周知を実施しました。</p> <p>・ハローワークにおける国民年金手続き等の説明会実施回数</p> <table border="1" data-bbox="563 374 2070 497"> <thead> <tr> <th>管轄事務所</th> <th>実施月</th> <th>会場</th> <th>実施回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都城</td> <td>4～12月</td> <td>都城公共職業安定所</td> <td>37回</td> <td>1,100名</td> </tr> </tbody> </table>		管轄事務所	実施月	会場	実施回数	参加人数	都城	4～12月	都城公共職業安定所	37回	1,100名	<p>新型コロナウイルス感染症の状況を見つ、引き続き説明会実施に向けたハローワークへの協力依頼を継続してまいります。</p>																										
管轄事務所	実施月	会場	実施回数	参加人数																																			
都城	4～12月	都城公共職業安定所	37回	1,100名																																			
<p>○社会福祉施設等での説明会</p>	<p>上記のほか雇用保険受給者説明会への参加ができないハローワークについては、国民年金手続きに関する届書、リーフレット等の設置や窓口での配布依頼や、説明用動画DVDの配布を行いました。</p> <p>その他、地域の企業や社会福祉施設等での制度説明会（研修）や、地元のラジオ放送を通じた制度周知を実施しました。</p> <p>・その他制度周知の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="563 851 2070 1421"> <thead> <tr> <th>管轄事務所</th> <th>実施日</th> <th>内容</th> <th>会場</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延岡</td> <td>8/2</td> <td>国民年金制度説明</td> <td>「FMのべおか」を利用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>宮崎</td> <td>11/5</td> <td>障害年金制度</td> <td>日南市生涯学習センターまなびピア</td> <td>28名</td> </tr> <tr> <td>宮崎</td> <td>11/24</td> <td>障害年金制度</td> <td>宮崎県福祉総合センター</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>都城</td> <td>11/24</td> <td>国民年金制度説明</td> <td>「MRTラジオ（宮崎放送）」を利用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>宮崎</td> <td>12/13</td> <td>老齢年金制度 55歳以上のシニア世代</td> <td>みやざきNPO・協働支援センター</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>都城</td> <td>12/14</td> <td>老齢年金制度ほか 退職者向け</td> <td>ジブラルタル生命（事務担当者及び社員）</td> <td>20名</td> </tr> </tbody> </table>		管轄事務所	実施日	内容	会場	参加人数	延岡	8/2	国民年金制度説明	「FMのべおか」を利用	-	宮崎	11/5	障害年金制度	日南市生涯学習センターまなびピア	28名	宮崎	11/24	障害年金制度	宮崎県福祉総合センター	30名	都城	11/24	国民年金制度説明	「MRTラジオ（宮崎放送）」を利用	-	宮崎	12/13	老齢年金制度 55歳以上のシニア世代	みやざきNPO・協働支援センター	18名	都城	12/14	老齢年金制度ほか 退職者向け	ジブラルタル生命（事務担当者及び社員）	20名	<p>雇用保険受給者説明会に参加ができないハローワークにおいても、可能な限りの制度周知を実施することができました。</p>	
管轄事務所	実施日	内容	会場	参加人数																																			
延岡	8/2	国民年金制度説明	「FMのべおか」を利用	-																																			
宮崎	11/5	障害年金制度	日南市生涯学習センターまなびピア	28名																																			
宮崎	11/24	障害年金制度	宮崎県福祉総合センター	30名																																			
都城	11/24	国民年金制度説明	「MRTラジオ（宮崎放送）」を利用	-																																			
宮崎	12/13	老齢年金制度 55歳以上のシニア世代	みやざきNPO・協働支援センター	18名																																			
都城	12/14	老齢年金制度ほか 退職者向け	ジブラルタル生命（事務担当者及び社員）	20名																																			

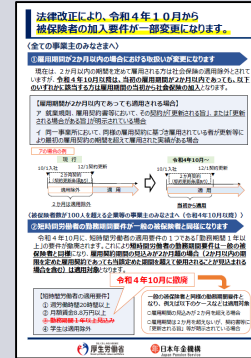
(4) 年金委員活動支援事業

計画	実績	総括及び課題
----	----	--------

○年金委員への情報提供

地域型年金委員へ情報誌「なごみ✿便り」を偶数月に隔月で送付し、情報提供を行いました。

職域型年金委員へは、短時間労働者に対する健康保険・厚生年金保険の適用拡大に関するリーフレットや冊子等を送付しました。
(令和4年9月)



今後も引き続き、時期にあわせた内容をお届けできるよう、各種情報提供につとめてまいります。



上記のほか、年金委員の活動に必要な情報をタイムリーに案内できるように、日本年金機構ホームページ内の「年金委員ページ」をリニューアルしました。

[主な掲載内容]

- 年金制度説明会および年金委員研修資料・関係届書
- Topicsおよび年金委員活動レポート



(4) 年金委員活動支援事業

計画	実績	総括及び課題
----	----	--------

○年金委員研修の実施



全国年金委員研修をWeb会議サービス（Microsoft Teams）及び日本年金機構のテレビ会議システムを併用したオンライン形式により開催しました。

- ・全国年金委員研修（令和4年11月2日（水）13:30～16:30）

年金委員の活動は、職場や地域における制度周知・理解に欠かせないことから、各種情報提供や研修の実施等により、今後もしっかりとその活動をサポートしてまいります。

管轄事務所	場所	議題	参加人数	
			(地域型)	(職域型)
宮崎	オンライン 〔地域型年金委員は各年金事務所へ参集し、日本年金機構のテレビ会議システムにより視聴〕	年金制度改正、ねんきんネット、年金委員活動に関する説明等	10名	25名
延岡			9名	39名
都城			0名	15名
高鍋			1名	20名

全国年金委員研修のほか、以下の研修を実施しました。

- ・地域における年金委員研修

管轄事務所	実施日	対象者	会場	参加人数
県内合同	6/6	地域型年金委員	宮崎年金事務所（県内各年金事務所へTV配信）	17名
高鍋	6/6	地域型年金委員	高鍋年金事務所	1名
都城	6/22	職域型年金委員	霧島酒造	3名
高鍋	8/5	地域型年金委員	高鍋年金事務所	5名
高鍋	10/20	地域型年金委員	高鍋年金事務所	6名
延岡	11/10	職域型年金委員	高千穂町コミュニティセンター	11名
延岡	11/16	職域型年金委員	日向市中央公民館	28名
延岡	11/24	職域型年金委員	延岡市社会教育センター	46名

計画

実績

総括及び課題

○年金委員委嘱数拡大

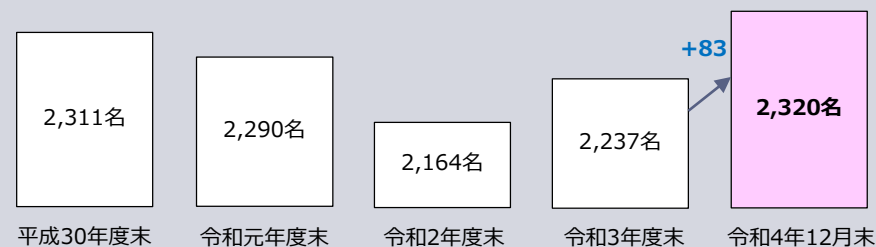
年金委員の推薦・委嘱について、宮崎県社会保険労務士会などの関係団体や日本年金機構のOB・OG、事業所への協力依頼を行いました。結果として、昨年度末の委嘱数から、地域型については9名、職域型については83名の委嘱拡大を図ることができました。

・宮崎県における委嘱数の推移

(地域型年金委員)



(職域型年金委員)



地域型については、高齢の委員も多く、3年間の任期満了を期に委員継続を辞退される方が今後は増えてくる可能性があることに留意する必要があります。

職域型については、ここ数年は減少傾向にありましたが、独自作成したチラシを活用した文書勧奨を令和3年度から継続して実施したことで、平成30年度末の水準まで委嘱数を戻すことができました。

特に、令和4年10月以降は、令和6年10月からの短時間労働者の適用拡大に向け、制度改正の対象となる被保険者50人以上の事業所を対象に勧奨を行いました。今後も同様の方針で取り組んでまいります。

年金委員 募集中!

年金委員とは、厚生労働大臣の要請により、会社内において年金制度の普及・拡大などの活動を行う民間ボランティアです。手続費が完了すると、厚生労働大臣名で委嘱状がお手元に届きます。

年金委員って何?

従業員への各種手続の助言・相談や、日本年金機構から送付する「フレット」を社内周知啓発等を利用してお伝えいただく役割です。

経費するの?

費用はかかりません。なお、報酬はございませんが、活動を行うための経費は日本年金機構が負担します(負担の範囲は、日本年金機構の規程に基づきます)。

費用がかるの?

費用はかかりません。

年金委員になる メリット

～お送りする「フレット」の贈り物～

【1】制度改正のお知らせ定期のお知らせを無料で受けられ、制度改正などの情報を、いち早く知ることができます。

【2】研修会に無料参加
年金委員認定の制度改正等の研修会に無料で参加できます。

【3】表彰制度
活動の功績に対して、厚生労働大臣や日本年金機構理事長からの表彰制度があります。

計画

実績

総括及び課題

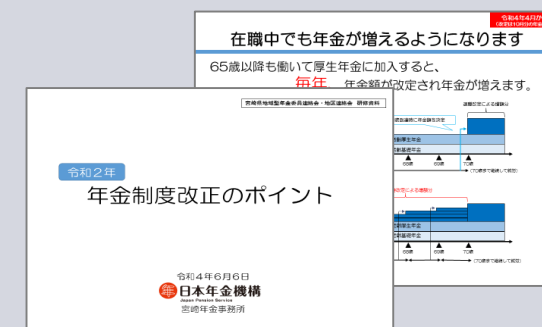
○地域型年金委員連絡会の開催 (四半期に1回)

宮崎県内の地域型年金委員及び年金事務所職員によって構成される「宮崎県地域型年金委員連絡会・地区連絡会」を開催し、制度改正事項の研修や、地域型年金委員の活動内容についての協議、意見交換を行いました。

実施時期	実施日	主な議題
第1四半期	6/6	令和4年度活動方針 令和4年4月以降の年金制度改正 地区代表委員の選出
第2四半期	9/13	第1四半期の取組結果報告 第2四半期の途中経過報告 意見交換
第3四半期	11/2	第2四半期の取組結果報告 第3四半期の途中経過報告 意見交換

昨年度(令和4年2月4日)の設置後、実質的には令和4年度から新たに開催することとなりましたが、試行錯誤しながらも、定期的な開催を軌道に乗せることができました。

今後も定期的な開催し、地域型年金委員相互の情報共有を図り、年金委員活動を組織的に活性化させてまいります。



宮崎県地域型年金委員連絡会

- ・各地区代表年金委員
- ・宮崎県内年金事務所長及び副所長

宮崎地区連絡会

- ・宮崎管内の地域型年金委員
- ・宮崎年金事務所長及び副所長

延岡地区連絡会

- ・延岡管内の地域型年金委員
- ・延岡年金事務所長及び副所長

都城地区連絡会

- ・都城管内の地域型年金委員
- ・都城年金事務所長及び副所長

高鍋地区連絡会

- ・高鍋管内の地域型年金委員
- ・高鍋年金事務所長及び副所長

(5) 「ねんきん月間」 及び 「年金の日」

計画	実績	総括及び課題
----	----	--------

○公的年金制度の啓発活動


日本年金機構公式Twitterにて、11月の「ねんきん月間」中、「やさしい年金のはなし」と題して知っておきたい公的年金制度の手続きの案内をコンパクトに日替わりでツイートしました。

また、日本年金機構ホームページに「ねんきん月間」特集ページを設置し、年金セミナー動画等の掲載を行いました。

【ツイート内容（抜粋）】

11月2日(年金の仕組み)


【#やさしい年金のはなし】「公的年金制度」は、老後の暮らしはもちろん、事故などで障がいを負った時や、一家の働き手が亡くなったときに、みんなで暮らしを支え合う仕組みです。この年金について分かりやすく、学べる動画を見てみましょう。詳しくはこちら。



【動画】知っておきたい年金のはなし

11月10日(20歳到達)

【#やさしい年金のはなし】20歳になったら国民年金。20歳になったら国民年金保険料の納付義務があります。年金制度のメリットや必要な手続きを動画でも案内していますのでぜひご覧ください。




【動画】20歳になったら国民年金
「国民年金制度の内容やメリット編」



11月30日(年金の日・ねんきんネット)

【#やさしい年金のはなし】本日11月30日は「#年金の日」です。「#ねんきんネット」は24時間、いつでもどこでも、パソコンやスマートフォンからご自身の年金加入記録や年金見込額を確認できます。この機会にぜひご自身の年金に関する情報を確認してみませんか？



(ねんきんネットポスター)

○大規模商業施設等での出張年金相談会の実施



年金の日（11月30日）にあわせて、大型商業施設での出張年金相談を宮崎県内年金事務所の合同で実施しました。

実施日	開催場所	相談人数
11/30	宮交シティ 1階東口エントランス	25名

大型商業施設での出張年金相談は3年ぶりの実施となりましたが、当日は、予想以上に多くの方にお越しいただき、年金記録の確認や年金見込額の相談など、大変ご盛況いただきました。

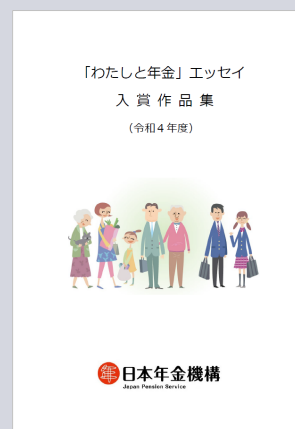
来年度も、新型コロナウイルス感染症の状況を見つつ、対策を徹底した上で実施してまいります。

計画

○「わたしと年金」エッセイの募集

実績

中学生以上の生徒・学生・一般の方々を対象に、ご自身やご家族などの身近な方と公的年金制度とのかかわり = 「わたしと年金」をテーマとしたエッセイの募集を行いました。



※令和4年度の入賞作品について、参考資料【別冊】「わたしと年金」エッセイ入賞作品集でご紹介しておりますので、ぜひご一読下さい。

総括及び課題

全国の応募総数は2,008件でしたが、残念ながら宮崎県内の学校からの応募はありませんでした。

次回は、新型コロナウイルス感染症の状況を見つつ、学校訪問による協力要請、県立高校や小中学校の校長会への協力要請等も検討いたします。

○年金委員表彰

全国健康保険協会との共催により、「令和4年度 年金委員・健康保険委員 功労者表彰式」を開催しました。

日時：令和4年11月15日（火）14時～15時

場所：ニューウェルシティ宮崎 2階 高千穂の間

(年金委員表彰者数)

日本年金機構理事長表彰 3名、 日本年金機構理事表彰 3名



(6) 地域年金事業運営調整会議

計画	実績			総括及び課題
<p>○地域年金事業運営調整会議の開催（年2回）</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度、令和3年度は資料の送付による書面開催としていましたが、令和4年度は、3年ぶりの対面による開催となりました。</p>			<p>委員の皆様の貴重なご意見をしっかりと事業に活かせるよう引き続き取り組んでまいります。</p>
	会議	実施日	主な議題	参考資料
	令和4年度第1回	8/2	令和3年度事業実施結果の報告 令和4年度事業計画	令和4年10月 制度改正事項等
	令和4年度第2回	2/20	令和4年度事業実施結果中間報告 令和5年度事業計画（案）	「わたしと年金」エッセイ 入賞作品集
<p>【前回会議でのご意見と対応状況】</p>				
ご意見			対応	
<p>1 ハローワーク説明会での国民年金手続き等の周知は重要。都城だけでなく、全てのハローワークで実施できると良い。</p>	<p>当機構でも、ハローワーク説明会での国民年金手続き等の周知は重要と考えております。現状に鑑み、令和4年9月2日に宮崎年金事務所長がハローワーク宮崎へ赴き、宮崎公共職業安定所長と面会し、ハローワーク説明会での国民年金制度説明再開について協力要請を行いました。なお、他のハローワークへは宮崎公共職業安定所長から同様のお話をして頂けるとのことでした。</p> <p>今後も実施再開に向け、ハローワークへの要請を継続してまいります。</p>			
<p>2 来年度の事業計画にも当てはまることだが、たくさん事業がある中で、あれもこれもではなく、目玉となる重点項目を2～3個明確にしておいた方が良いのではないか。そうすることで後々の総括もしやすくなるのではないか。できれば数値目標まで掲げられればなお良い。</p>	<p>当機構では、地域年金展開事業についても、国民年金、厚生年金保険の適用・徴収などの基幹事業と同様に、年金セミナー等の実施回数や年金委員の委嘱数等の数値目標が掲げられています。当該数値目標は公表していないためお示しできませんが、各年金事務所では当該目標に向かって取り組んでいるところです。</p> <p>中でも、令和4年度においては</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市町村職員向けの研修実施 ②地域型年金委員活動の組織的活性化 ③職域型年金委員の委嘱拡大（特に被保険者50人以上の事業所） <p>について、重点的に取り組んでおります。</p>			

3. 令和5年度事業計画（案）

(1) 地域連携事業携

正しい年金制度の知識や手続き、制度改正等の情報等を地域において周知することは、地域年金展開事業の核となる重要な取組であるため、市町村、自治会、事業所、関係団体（年金協会、社会保険労務士会、社会保険委員会、社会保険協会等）等と連携し、地域に根付いた情報提供活動を積極的に実施する。

1. チラシ・ポスター等の配布及び掲示

- ・地域住民の身近な窓口である市役所や町役場を中心に、関係機関や関係団体の窓口にもポスターやリーフレットを設置。
- ・地域住民や会員の情報収集ツールである市報や会報等に年金制度や出張年金相談に関する記事を掲載。
- ・市区町村担当職員向け情報誌「かけはし」を配布。

2. 年金制度説明会

- ・自治体等関係機関（団体）との協力連携を図り、感染防止対策を徹底したうえで年金制度説明会を実施。

3. 地域年金事業運営調整会議の参画機関等との連携による周知・啓発

4. 関係団体との協力連携による公的年金制度の周知等

- ・自治会、町内会、民生委員会等を通じての公的年金制度の周知・啓発活動を実施。
- ・関係団体の職（会）員への研修や商工会議所等のシニアプラン説明会等を実施し、協力・連携体制を強化。

(2) 年金セミナー事業

学生・生徒等の若年層に対して、年金制度の正しい知識や手続きを理解していただくこと、また、年金制度が身近で重要なものであることを学んでいただくための地域年金展開事業の核となる重要な取組であるため、更なる拡充に向けて積極的に取り組む。

また、引き続き若手職員を中心とした講師の育成を進めるとともに、受講者に応じた教材の見直しを進め、更なる充実を図る。

1. 年金セミナー実施に向けたアプローチ

- ・職員が大学・専門学校・高校等に出向き、年金セミナーの実施や「わたしと年金」エッセイ募集の要請を積極的に行う。
- ・県教育委員会や県立・私立高等学校長会及び県中学校長会等に対し、学校現場での年金セミナー実施や「わたしと年金」エッセイ募集に関する通知の発出等の協力依頼を行う。

2. 年金セミナーの実施及び充実化

- ・地域年金推進員を委嘱・活用し、次世代を担う生徒に対し、公的年金制度の仕組みや基本理念、正しい理解の普及を推進するため、個別学校訪問形式による年金セミナーを開催する。
- ・年金セミナー実施後のアンケート結果や先生方のご意見等及び学校側からの要請に基づき、実施形式を工夫する。(実施にあたり、教材やワークショップ形式等開催形式を工夫。)
- ・県内各年金事務所の年金セミナーPT(プロジェクトチーム)を中心に、セミナーコンペティションを活用した講師養成等によりセミナーの充実化を図る。
- ・大学で実施した場合、可能な限り学生納付特例申請書の受付を行う。

3. 大学や専門学校の窓口へのリーフレット等の設置

学生の身近な窓口である大学や専門学校の窓口にはポスターやリーフレットを設置する。

(3) 地域相談事業

各年金事務所が主体となり、市役所・町村役場、自治会、大学、事業所、ハローワーク、ジョブカフェ、商業施設等において出張年金相談（学生納付特例申請窓口、免除申請窓口含む）を実施する。

1. 自治体（市町村）

年金事務所より遠隔地の市町村に赴き、年金制度説明会や出張年金相談を実施。

2. 労働局関係等（ハローワーク）

ハローワークの雇用保険受給者説明会で国民年金手続き等の周知を実施。

3. 企業・団体等

事業所等に赴き、年金制度説明会を実施。

4. 民間施設等（公共施設並びに商業施設）

ねんきん月間、年金の日（11月30日）における大規模商業施設での年金相談会を実施。

5. 教育機関等（大学、専門学校）

大学等に赴き、主に学生納付特例制度にかかる相談・受付窓口を開設。

6. 社会福祉施設等（養護学校、養護施設）

養護学校や養護施設等に赴き、職員や保護者に対し障害年金等を含めた年金制度説明会を実施。

7. 街角の年金相談センター宮崎（オフィス）の周知

(4) 年金委員活動の活性化・委嘱拡大

年金委員活動の活性化とその委嘱拡大を最重要課題と位置づけ、定期連絡会や年金委員研修等による情報発信の充実を図り、年金委員の活動に必要な情報提供を十分に行うとともに、関係団体等への働きかけを強化し、その委嘱拡大に努める。

1. 定期的な研修会・意見交換会の実施

- ・厚生労働省大臣官房年金管理審議官通知に基づき、制度改正事項、重点協力依頼事項を中心とした研修及び意見交換会を実施する。
- ・地域型年金委員連絡会を四半期に1回開催し、地域型年金委員の組織的活動の活性化を図る。

2. 年金委員への情報提供及び制度周知等への協力依頼

- ・「年金委員活動の手引き」や「なごみ便り」（地域型のみ）を送付し活動を支援する。
- ・啓発資料（「アニュアルレポート」「退職後の年金手続きガイド」等）を送付するなど、積極的に情報提供を行う。
- ・日本年金機構ホームページ（年金委員のページ）を充実させる。
- ・職域型年金委員による企業内での制度周知を依頼する。
- ・地域型年金委員による地域住民へのチラシ配布等による制度周知と情報提供を依頼する。

3. 委嘱数拡大に向けた取組

- ・関係団体との連携・協力により事業所への研修会での年金制度説明とあわせて年金委員制度の周知を図る。
- ・年金委員未設置事業所（特に被保険者50名以上の事業所）へ推薦依頼文書を送付し、職域型年金委員の委嘱拡大を図る。
- ・年金協会及び社会保険協会との連携・協力により地域型年金委員の委嘱拡大を図る。

(5) 「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組

11月の「ねんきん月間」や11月30日（いいみらい）の「年金の日」において、各年金事務所が創意工夫し、公的年金制度の普及・啓発活動及び国民年金保険料収納対策を積極的に実施する。

1. 年金委員功労者表彰式の開催

2. 各年金事務所における公的年金制度の普及・啓発活動の実施

公的年金制度の普及・啓発活動とあわせて「ねんきんネット」等の普及を促進する。

3. 「わたしと年金」エッセイ募集

年金制度の意義や公的年金制度と国民の結びつきなどについて考えていただくため、自身や、家族等の身近な方と公的年金制度との関わりについてエッセイを募集する。

(6) 地域年金事業運営調整会議

地域、教育、企業の中で公的年金制度に対する理解をより深め、世代・年齢、地域・職域を超えた社会連帯を図ることを目的に、有識者や関係機関、関係団体等の民間委員から構成される「地域年金事業運営調整会議」を開催し、地域に密着した公的年金制度の周知方法や納付率向上策等について意見交換を行う。

1. 開催予定時期

令和5年8月及び令和6年2月（年2回）

2. 主な議事

令和5年8月 令和4年度事業実施結果報告、令和5年度事業計画

令和6年2月 令和5年度事業実施結果中間報告（4～12月）、令和6年度事業計画（案）

4. 参考資料

- (1) 令和4年度における主な事業の取組状況（全国）
- (2) 宮崎県の国民年金・厚生年金保険の状況
- (3) 各年金事務所の国民年金被保険者数及び納付状況
- (4) 「わたしと年金」エッセイ 入賞作品集（令和4年度）【別冊】

(1) 令和4年度における主な事業の取組状況 (全国)

1. 基幹業務における主な取組

項目	年度計画等における目標	取組状況 (※実績数値は令和4年9月末時点)
国民年金	<ul style="list-style-type: none"> 現年度納付率について、前年度実績を上回るとともに令和2年度納付率(71.5%)から2.0ポイント程度の伸び幅を確保 最終納付率について、令和2年度の現年度納付率から8.0ポイント程度の伸び幅を確保 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度現年度納付率は、令和4年9月末時点で69.1%となり、令和3年9月末時点の67.2%から+1.9ポイント上昇、令和2年9月末時点の64.3%に対して+4.8ポイント上昇 最終納付率は順調に進捗し、令和4年9月末時点で79.5%、令和2年度現年度納付率から+8.0ポイント上昇となり、目標を達成
厚生年金保険適用	<ul style="list-style-type: none"> 加入指導による新規適用事業所数について、8.0万事業所を確保 事業所調査について、10万事業所に対して調査を実施する 短時間労働者適用拡大の対象事業所への制度周知及び事業所調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国税源泉徴収義務者情報等を活用した文書・電話・訪問等による職員の加入指導により、令和4年9月末までに約5.2万事業所を新規適用 優先度を踏まえて対象事業所を選定し、臨場、呼出、郵送等の手法を組み合わせ、9.3万事業所の調査を実施 令和4年度は短時間労働者の適用拡大対象の2.3万事業所に対し、制度周知を兼ねた事業所調査を実施。(令和3年度2.1万事業所)。また、0.7万事業所に対して原則訪問による制度周知を実施。
厚生年金保険徴収	<ul style="list-style-type: none"> 収納率について、前年度と同等以上の水準を確保 	<ul style="list-style-type: none"> 滞納事業所に対しての電話等の納付督促や、法定猶予制度適用事業所に対して新規調定額以上の納付計画を基本とする運用の徹底により、厚生年金保険料の収納率は96.6%(前年同月比+0.6%)となり、前年度と同等以上の水準を確保(法定猶予制度の適用を受けている保険料額を除いた場合の収納率は98.5%)
年金給付年金相談	<ul style="list-style-type: none"> 「サービススタンダード」の達成率90%以上を維持 コールセンターでの応答率70%以上を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 老齢年金(1ヶ月以内)、遺族年金(1ヶ月以内)、障害年金(3ヶ月以内)のサービススタンダードの達成率について、老齢98.9%、遺族98.1%、障害94.8%と高い水準を維持 目的別・内容別コールセンターの設置や入電状況に応じたコールセンター間での協力連携実施により、4月から9月までの応答率は72.0%となり、70%以上を維持

2. オンラインビジネスモデルの推進

施策		主な取組内容
サービスの オンライン化	事業所向け	<p>○電子申請の利用促進に取り組み、重点的に利用勧奨を実施している義務化事業所のうち<u>92.4% (2.2万事業所)</u>、被保険者51人以上事業所のうち<u>73.5% (6.8万事業所)</u>が電子申請を利用（令和4年10月末時点）</p> <p>資格取得届等の主要7届書における電子申請割合は、令和4年10月末時点で<u>63.9%</u>となり、本格的な利用促進の取組開始前（令和元年度）の23.0%から大幅に上昇</p> <p>○e-Govの電子送達機能を活用し、新たに保険料額や増減内訳等の情報を電子送付するサービス（オンライン事業所年金情報サービス）を開始（令和5年1月）</p>
	個人向け	<p>○マイナンバーカード・マイナポータルとねんきんネットの認証連携をベースとしたオンラインサービスの拡充に取り組む方針とし、マイナポータル経由のねんきんネット利用者は令和4年10月末時点で<u>129.1万人</u>（令和3年度末69.5万人）と順調に推移</p> <p>認証連携を活用した以下のサービスを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民年金の加入手続・保険料の免除申請等について、マイナポータルを活用し、お客様の情報をあらかじめ申請画面に表示した簡易な電子申請を可能とするサービスを開始（令和4年5月） ・ これまで紙で送付していた社会保険料（国民年金保険料）控除証明書について、マイナポータルを活用しお客様に電子送付するサービスを開始（令和4年10月） ・ 公的年金等源泉徴収票に関しても電子送付を開始（令和5年1月） <p>○国民年金保険料納付書のバーコードをスマートフォンで読み込み、キャッシュレス納付できるサービスを開始予定（令和5年2月）</p>

(2) 宮崎県の国民年金・厚生年金保険の状況

(1) 加入・納付の状況（令和3年度）

区分	被保険者数			納付率 (※1)	免除率 (※2)
	第1号	(再掲：任意加入)	第3号		
国民年金	111,355人	(1,096人)	50,183人	74.31%	44.28%

区分	適用事業所数	被保険者数	収納率
厚生年金保険	20,811事業所	266,725人	98.60%

(2) 受給の状況（令和4年3月末現在）

年金の種類		受給権者数	受給年金額合計
国民年金	老齢給付	341,731人	226,037,969千円
	障害給付	26,296人	22,769,502千円
	遺族給付	2,167人	1,538,183千円
	合計	370,194人	250,345,654千円
厚生年金保険	老齢給付	305,206人	145,454,665千円
	障害給付	7,749人	4,924,240千円
	遺族給付	50,837人	36,738,935千円
	合計	363,792人	187,117,840千円

(※1) 納付率とは…

「納付すべき被保険者」が有する「納付すべき月数」のうち、「納付された月数」の割合

(※2) 免除率とは…

第1号被保険者のうち、「学生納付特例者・納付猶予者・全額免除者」の割合

$$(④+⑤+⑥) \div (②+③+④+⑤+⑥)$$

① 任意加入者	第1号被保険者				
	② その他	③ 一部免除者	④ 学生納付特例者	⑤ 納付猶予者	⑥ 全額免除者
納付すべき被保険者					

※受給権者数については、国民年金と厚生年金保険で一部重複しています。

(3) 各年金事務所の国民年金被保険者数及び納付状況

(1) 国民年金被保険者数 (令和4年3月末)

事務所	第1号		第3号	計
		(再掲：任意加入)		
全国	14,312,055人	(191,499人)	7,626,794人	21,938,849人
九州	1,623,320人	(16,820人)	769,777人	2,393,097人
宮崎県	111,355人	1,096人	50,183人	161,538人
宮崎	53,188人	516人	25,174人	78,362人
延岡	20,601人	231人	9,091人	29,692人
都城	26,515人	281人	12,205人	38,720人
高鍋	11,051人	68人	3,713人	14,764人

(2) 国民年金保険料現年度納付率

事務所	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全国	68.12%	69.25%	71.49%	73.90%
九州	64.79%	66.09%	68.78%	71.31%
宮崎県	67.45%	68.41%	71.49%	74.31%
宮崎	64.16%	64.82%	67.88%	71.40%
延岡	67.92%	69.37%	73.28%	76.09%
都城	70.63%	71.17%	73.55%	75.22%
高鍋	73.28%	75.67%	79.36%	82.01%